

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高(千円)	39,627,807	53,314,277	57,304,806	43,329,119	32,306,959
経常利益(千円)	6,263,589	7,934,531	7,217,982	5,404,871	4,298,737
当期純利益(千円)	2,429,381	4,222,511	4,305,650	4,062,019	2,631,487
純資産額(千円)	22,230,643	27,711,439	31,163,903	30,535,332	31,158,984
総資産額(千円)	40,009,201	47,572,873	48,387,933	41,288,236	42,612,930
1株当たり純資産額	2,247円61銭	2,642円05銭	2,959円13銭	2,925円51銭	3,146円17銭
1株当たり当期純利益	238円95銭	428円43銭	436円90銭	412円19銭	276円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	54.7	60.3	69.8	69.2
自己資本利益率(%)	11.8	17.5	15.6	14.0	9.0
株価収益率(倍)	25.1	17.9	8.9	4.2	13.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,843,740	2,816,763	6,116,939	8,691,019	3,716,553
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,332,807	3,088,767	1,697,163	4,156,626	1,276,113
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	756,342	520,789	321,830	1,501,893	3,012,021
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	7,217,678	6,815,970	10,953,102	13,007,605	12,569,633
従業員数(人)	899	1,186	1,272	1,209	1,156

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高(千円)	26,885,542	37,079,193	38,112,850	25,537,021	21,148,739
経常利益(千円)	3,635,692	4,413,537	3,883,230	2,973,702	2,737,014
当期純利益(千円)	1,224,070	2,616,140	2,371,586	1,209,359	1,799,140
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	16,502,636	18,318,479	19,832,061	20,304,096	19,693,890
総資産額(千円)	27,612,933	31,751,098	30,809,288	25,367,385	26,639,528
1株当たり純資産額	1,666円57銭	1,858円77銭	2,012円40銭	2,060円36銭	2,102円07銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)	55円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	116円71銭	265円45銭	240円65銭	122円72銭	189円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	57.7	64.4	80.0	73.9
自己資本利益率(%)	7.7	15.0	12.4	6.0	9.0
株価収益率(倍)	51.4	28.9	16.2	14.1	20.0
配当性向(%)	42.84	20.72	22.85	44.82	29.07
従業員数(人)	252	258	269	274	275

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第78期の1株当たり配当額には記念配当35円が含まれております。

3. 第79期の1株当たり配当額には記念配当40円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深?市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深?）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	中国深?市龍崗区に上村旭光化工機械（深?）有限公司の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。

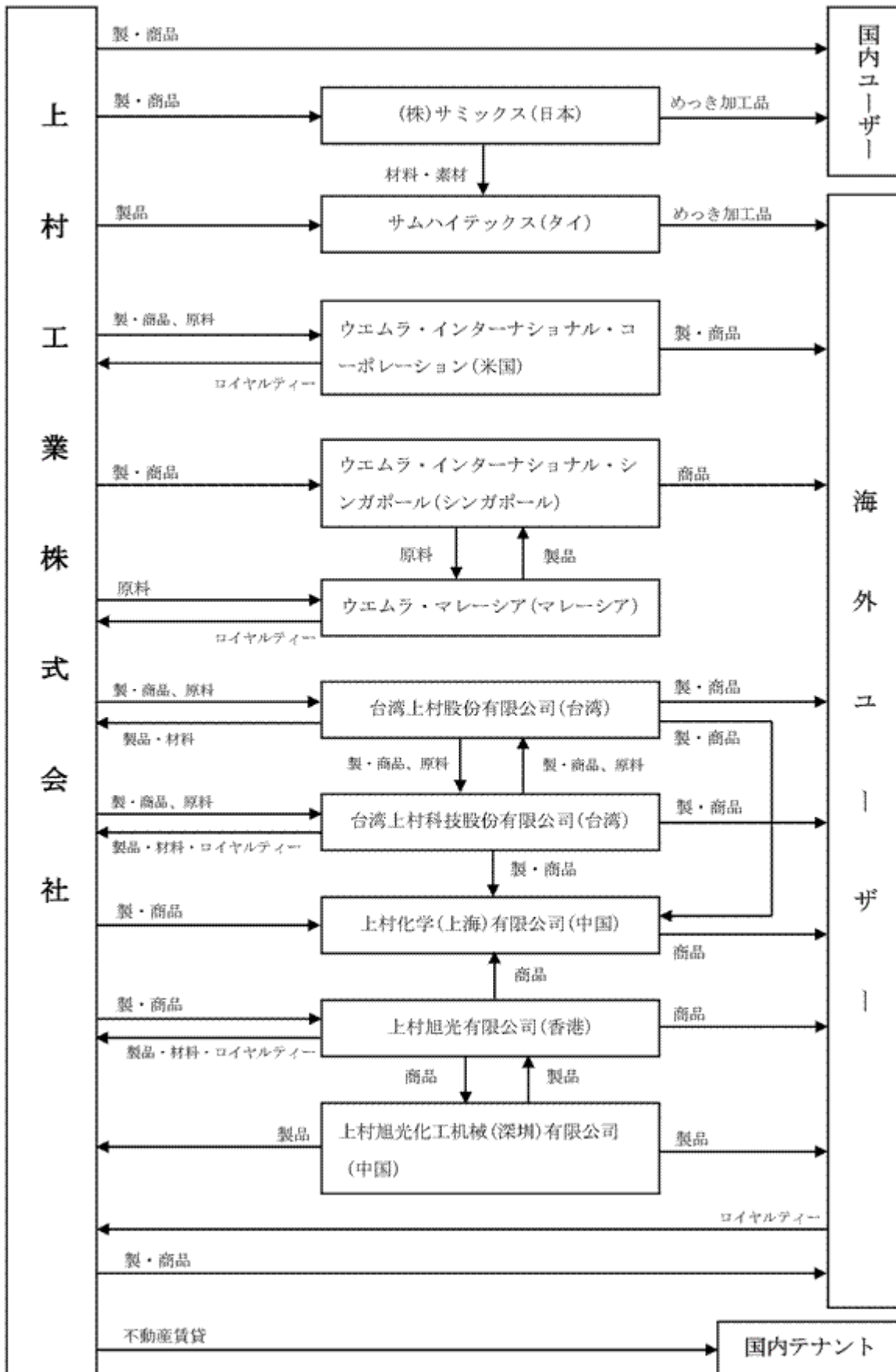
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、不動産賃貸事業及びその他事業（めっき加工・ロイヤルティー収入）であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司
表面処理用機械事業	アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械（深?）有限公司、上村化学（上海）有限公司
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社
その他事業	めっき加工、ロイヤルティー収入	当社、株式会社サミックス、サムハイテックス

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府 守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
台湾上村股?有限公司 (注)4.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	88.76	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)4.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)4.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リングギット	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤルティー料の受取
上村旭光有限公司 (注)3.4.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	75.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)2.4.	タイ	104,000千 タイバーツ	めっき加工	85.0 (16.0)	兼務2名	製品の販売先
台湾上村科技股?有限公司 (注)2.4.	台湾 (桃園縣)	600,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0 (100.0)	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤル ティー料の受取
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)2.4.	中国 (深?市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務2名	製品・材料の仕入先 資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 上村旭光有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,262,747千円
(2) 経常利益 134,616千円
(3) 当期純利益 111,969千円
(4) 純資産額 1,710,884千円
(5) 総資産額 2,384,392千円

4. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	735
表面処理用機械事業	132
不動産賃貸事業	-
その他事業	289
合計	1,156

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275	39.2	14.1	6,843,594

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者19名及び嘱託24名、パートタイマー18名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成22年3月31日現在224名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国金融機関の破たんをきっかけとした一昨年秋以降の世界同時不況による景気悪化の最悪期は脱したものの企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用の悪化という厳しい状況は継続しました。

このような状況の中で当社グループは、国内外での積極的な販売活動やコストの削減の強化を行いました。当社グループの主たるユーザーである電子部品業界においても在庫調整や設備投資の抑制があったことの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は323億6百万円（前連結会計年度比25.4%減）、営業利益は41億67百万円（同23.4%減）、経常利益は42億98百万円（同20.5%減）、当期純利益は26億31百万円（同35.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント

a．表面処理用資材事業

金融危機の実体経済への波及で、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要は減退しました。産業分野によっては在庫調整が終了し、需要の回復は見られましたが、全般的には厳しい経営環境が継続しました。

ウエイトの大きいめっき薬品は、需要減で売上は減少しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上も需要減の影響を受け減少しました。

この結果、売上高は266億46百万円（前連結会計年度比23.1%減）、営業利益は37億32百万円（同19.5%減）となりました。

b．表面処理用機械事業

金融危機の実体経済への波及で、企業の設備投資が抑制された状況は継続し、より厳しさは増しました。

この結果、売上高は26億71百万円（前連結会計年度比45.2%減）、営業損失2億65百万円（前連結会計年度は営業損失1億14百万円）を計上することになりました。

c．不動産賃貸事業

入居率が前連結会計年度と比較して微減したため、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は7億73百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は4億15百万円（同8.8%減）となりました。

d．その他事業

めっき加工は、需要減及びコスト競争の厳しい状況が継続し、厳しさを増しました。

この結果、売上高は25億46百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業利益は2億84百万円（同38.8%減）となりました。

所在地別セグメント

a．日本

自社製品のめっき薬品において、MPU（マイクロプロセッサ）関連めっき薬品需要を牽引役にPWB（プリント配線板）関連めっき薬品が回復傾向にあるなど明るい兆しはありました。

めっき薬品の売上高は前連結会計年度と比べ減少しましたが、原料費のダウン、プロダクトミックスの変動などで営業利益は増加しました。

もう一つの柱である表面処理用機械事業は、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。

国内のめっき加工は、需要減及びコスト競争の影響により厳しい状況が継続しました。

この結果、売上高は221億60百万円（前連結会計年度比16.9%減）、営業利益は21億76百万円（同11.2%増）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は23億84百万円（前連結会計年度比32.0%減）、営業損失20百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）を計上することになりました。

c. アジア地域

電子部品業界の需要減により、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が落ち込んだ影響を受け、ウエイトの大きいプリント配線板用めっき薬品の売上高は減少しました。

めっき加工を行うタイの連結子会社は、後半回復の兆しがみられるものの自動車関連メーカーの需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は123億27百万円（前連結会計年度比31.3%減）、営業利益は19億36百万円（同44.2%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、125億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は37億16百万円（前連結会計年度は86億91百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額19億91百万円、法人税等の支払額10億75百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益41億94百万円、減価償却費13億7百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は12億76百万円（前連結会計年度は41億56百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入9億10百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出15億29百万円、固定資産の取得による支出5億26百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は30億12百万円（前連結会計年度は15億1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億92百万円、配当金の支払額5億42百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
表面処理用資材事業	9,164,460	29.0
表面処理用機械事業	1,917,656	51.7
その他事業	1,891,025	19.5
合計	12,973,142	32.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
表面処理用機械事業	2,257,368	43.9	1,423,198	22.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
表面処理用資材事業	26,324,404	23.3
表面処理用機械事業	2,662,151	44.9
不動産賃貸事業	773,754	3.8
その他事業	2,546,649	24.2
合計	32,306,959	25.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、連結ベースでの事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

めっき技術は広くエレクトロニクス産業、自動車産業のサポーティングインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取り組みを実施中であります。

コンプライアンスの徹底

安全・環境対応の徹底

研究開発の環境設備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5．為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

技術開発志向の強い当社グループにおいては、研究開発部門は安定した成長企業として存続し続けるための重要な牽引役ですので、当連結会計年度も難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術の探索研究を致しました。

当連結会計年度の研究開発成果と方針をまとめると次のようになります。

1) プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)関連製品の強化 最終表面処理技術

PWB/PKG関連の最終表面処理に関しては非常に技術力が高く、無電解ニッケルめっき/無電解金めっき(ENIG/ENAG)より更に進んだ、無電解ニッケルめっき/無電解パラジウムめっき/無電解金めっき(ENEPIG及びENEPAG)に関する製品も幅広く市場に提供しております。ENEPIG及びENEPAGプロセスは、鉛フリーはんだの接合性が優れているため、はんだ実装のPKGを中心に採用されていましたが、ワイヤーボンディング特性にも優れた特性を有するので、その用途が広がっております。

また、フレキシブルプリント配線板へ対応した柔軟な無電解ニッケルの開発やWaferへのめっきプロセスの確立等にも力を入れており、これらは数社で量産評価を受けている有望技術となっております。

前処理技術、無電解銅めっき及び電気銅めっきの開発

ダイレクトめっき法(PDMT)は、無電解銅めっき浴を使用せず基材へのダメージの少ない組成的にも環境に優しい独自技術ですが、量産管理条件を確立した結果、大手基板メーカーで採用され、一層の拡販活動を進めております。

また、ミドルエンド以下の分野にも参入するために、廉価版無電解銅めっきプロセスの開発を進めた結果、顧客に評価頂く段階となりました。同時に、水平装置対応無電解銅めっきプロセスや廉価版浴管理装置ケミロボJr. ELCも開発し、拡販体制を一層強化しました。

2) 環境・資源問題への配慮

有害重金属を含まない各種めっき液の開発を既に完了し、環境対応が可能な製品を数多く取り揃えており、最終的には廃棄物のゼロエミッションまでを念頭に置いためっきプロセス技術にも取り組んでおります。すなわち、有価物の再利用という観点から、無電解ニッケルめっき液のリサイクルシステムの特許出願を済ませ、ニッケル塩と次亜リン酸ソーダの再利用が可能なプロセス技術を確立しております。

一方、ローズ(RoHS)指令等による鉛規制とウイスカ問題へ対応するため、ウイスカレス電気銅めっきの開発を進めるとともに、高速電気銅めっき浴の開発にも取り組んでおります。

また、ノーシアンタイプの金めっき浴の品揃えの充実にも努めております。

3) 海外開発拠点との技術協力推進

海外の現地ニーズに応えるため、市場に近い国での研究開発も積極的に進めております。現在、海外の研究開発拠点は台湾・マレーシア・中国深?にあり、技術拠点も中国蘇州・米国コネチカットにあります。前連結会計年度に台湾研究所で開発された電気銅めっき製品が日本のユーザーに評価され、初めて海外で開発された製品が日本に導入された事例として成果が現れましたが、当連結会計年度には日本での生産も始まり、更なる市場展開をしております。これに続いて、他の海外開発拠点からの製品導入も計画しております。今後も、海外の人的地理的利点を最大限に生かし、地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進して参ります。

4) 基礎研究分野における産官学の連携

大阪大学産業技術研究所と、はんだ接合に関する理論的解析並びに電気銅めっきのウイスカ抑制技術の開発のために、ウイスカの発生メカニズムについて研究し、製品開発の方向付けを行っております。

同様に、電気めっきの電流分布の解析及び液かくはんによる液流の解析等の有限要素法によるシミュレーションも積極的な基礎研究を行い、技術の確立に力を入れております。更に、めっき添加剤の作用機構を解明するための、分子シミュレーションの分野においては京都大学とともに研究をしております。

このように、基礎技術研究の分野において、大学や公的研究機関との連携を深め、表面技術協会や電気化学会等での学会発表もしながら、業界トップの技術力を維持強化して参ります。

当連結会計期間における研究開発費は12億89百万円であります。今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けて参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	41,288,236	42,612,930	1,324,694
純資産(千円)	30,535,332	31,158,984	623,652
自己資本比率	69.8%	69.2%	-
1株当たり純資産	2,925円51銭	3,146円17銭	220円66銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加し、426億12百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加20億73百万円、投資有価証券の増加2億51百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少4億83百万円、仕掛品の減少3億20百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、114億53百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加8億27百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少1億57百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、311億58百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加20億89百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による減少19億92百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から69.2%となりました。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウヰムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	250,564 千円	80.2 %
表面処理用機械事業	39,663	84.4
不動産賃貸事業	174,300	+ 10.7
その他事業	62,233	70.7
	526,761 千円	72.1 %

当連結会計年度における主要な設備投資の各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の枚方工場の研究開発設備に係る投資等として84,324千円の設備投資を実施致しました。また、台湾上村股?有限公司の社屋の建設費等として84,152千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

台湾上村股?有限公司の社屋の建設費等として25,836千円の設備投資を実施致しました。

（不動産賃貸事業）

当社の浅草橋賃貸マンションの建設費として174,300千円の設備投資を実施致しました。

（その他事業）

その他事業のうち主な事業であるめっき加工において、株式会社サミックスによる設備の更新等に40,760千円の設備投資を実施致しました。また、サムハイテックスによる設備の更新に21,472千円の設備投資を実施致しました。所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪府中央区)	本社統括業務 及び表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	313,862	19,823	41,000 (403.90)	4,859	54,310	433,855	50
東京支社 (東京都中央区)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	618,573	11,733	869,178 (488.85)	-	56,434	1,555,919	38
名古屋支店 (名古屋市西区)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	58,372	1,063	4,824 (1,535.77)	-	21,526	85,786	25
枚方工場・中央 研究所 (大阪府枚方市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	1,267,141	452,844	805,565 (21,071.76)	-	190,631	2,716,183	160
戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	表面処理用資 材	物流倉庫	13,423	22	7,677 (1,279.33)	-	58	21,181	2
上村ニッセイビル (大阪市淀川区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,901,040	10,913	6,200 (4,016.00)	-	769	1,918,923	-
パレスコートU鳥 越 (東京都台東区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	458,961	-	30,340 (242.28)	-	21,330	510,632	-
サンハイム帝塚山 (大阪市阿倍野区)	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	974	-	646 (577.96)	-	25	1,646	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	その他(めっき加工)	めっき加工 設備及び研 究設備	94,422	60,595	25,569 (3,656.15)	18,656	199,244	27
	八尾工場 (大阪府八尾市)	その他(めっき加工)	めっき加工 設備	84,885	40,487	100,191 (748.09)	2,109	227,673	32

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	139,579	20,207	20,768 (3,137.32)	2,820	183,375	28
台湾上村股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	559,037	244,422	448,084 (3,784.25)	145,197	1,396,742	92
台湾上村科技股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	847,855	149,480	262,200 (6,612.00)	33,253	1,292,788	133
ウエムラ・マレーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア)	表面処理用資 材	生産及び研 究設備	195,139	165,758	- (12,140.00)	4,070	364,968	27
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ)	その他(めっき加工)	めっき加工 設備	277,010	199,624	99,114 (27,152.00)	6,796	582,545	226
上村旭光化工機 械(深?)有限 公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深?市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備	575,636	201,222	- (25,838.00)	14,111	790,970	231

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,946千円

3. 年間賃借料(土地) 1,114千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 中央研究所	大阪府 枚方市	表面処理用 資材、表面処 理用機械	研究開発設 備の近代化	2,500,000	-	自己資金	平成22年 6月	平成24年 10月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
上村旭光化工機 械(深?)有限 公司	中国 (深?市)	表面処理用 資材事業	製品倉庫 の増設	110,000	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年6 月	300%増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	14	26	81	-	551	687	-
所有株式数 (単元)	-	26,867	79	18,625	25,068	-	28,081	98,720	6,040
所有株式数の 割合(%)	-	27.22	0.08	18.87	25.39	-	28.44	100.00	-

(注) 自己株式509,243株は、「個人その他」に5,092単元、「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25-3 NOVA真法院501	1,523	15.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,119	11.32
ビービーエイチ フォー フィデリテイー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	626	6.33
ゴールドマンサックスインターナシヨナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	556	5.63
上村 寛也	大阪市天王寺区	492	4.98
上村 朱美	大阪市天王寺区	492	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	468	4.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	380	3.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	290	2.94
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	185	1.87
計	-	6,134	62.10

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式509千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,119千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 290千株

3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成22年2月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	502	5.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,362,800	93,628	-
単元未満株式	普通株式 6,040	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,628	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,200	-	509,200	5.15
計	-	509,200	-	509,200	5.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月13日～平成21年8月31日)	530,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	485,700	1,992,223,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,300	7,777,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.35	0.38
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.35	0.38

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	432,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	509,243	-	509,243	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として55円（前期は年間55円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.07%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	515,283	55

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,610	8,500	7,700	5,120	4,770
最低(円)	3,120	5,500	3,150	1,405	1,680

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	4,700	3,780	3,770	4,000	3,685	4,070
最低(円)	3,800	2,920	2,900	3,450	3,100	3,195

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部 長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企 画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シ ンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股有限公司董事長(現任) 上村旭光有限公司Chairman(現任) 上村旭光化工機械(深?)有限公司 董事長(現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司董事長 (現任)	(注)2	492
常務取締役	営業本部長兼 東京支社長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長(現任) 平成18年6月 株式会社サミックス取締役(現任)	(注)2	3
取締役	-	アンソニー・アール・レビューアー Anthony R.Revier	昭和20年2月13日生	昭和63年3月 ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション入社 営業部長 昭和63年9月 同社副社長 平成5年9月 同社社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	王 正順	昭和23年2月2日生	昭和62年6月 台湾上村股?有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事 (現任) 平成15年10月 台湾上村科技股?有限公司 董事總經理(現任)	(注)2	-
取締役	経理・情報本 部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼 枚方工場長	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部長大阪営業部長兼大阪本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部副本 部長兼国際統 括部長	北里 節夫	昭和23年6月18日生	平成11年3月 当社入社 平成11年10月 当社国際本部国際業務部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼大阪本店長兼国際営業部長 平成16年4月 当社営業本部機械担当副本部長兼大阪本店長 平成17年5月 当社営業本部機械担当副本部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長(現任) 平成21年4月 当社国際統括部長(現任)	(注)2	2
常勤監査役	-	森田 國弘	昭和18年3月29日生	昭和40年3月 当社入社 平成4年7月 当社東京管理部長 平成5年11月 当社総務部長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部監査室長 平成20年4月 当社内部監査室長補佐 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研監査役就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						500

(注)1. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

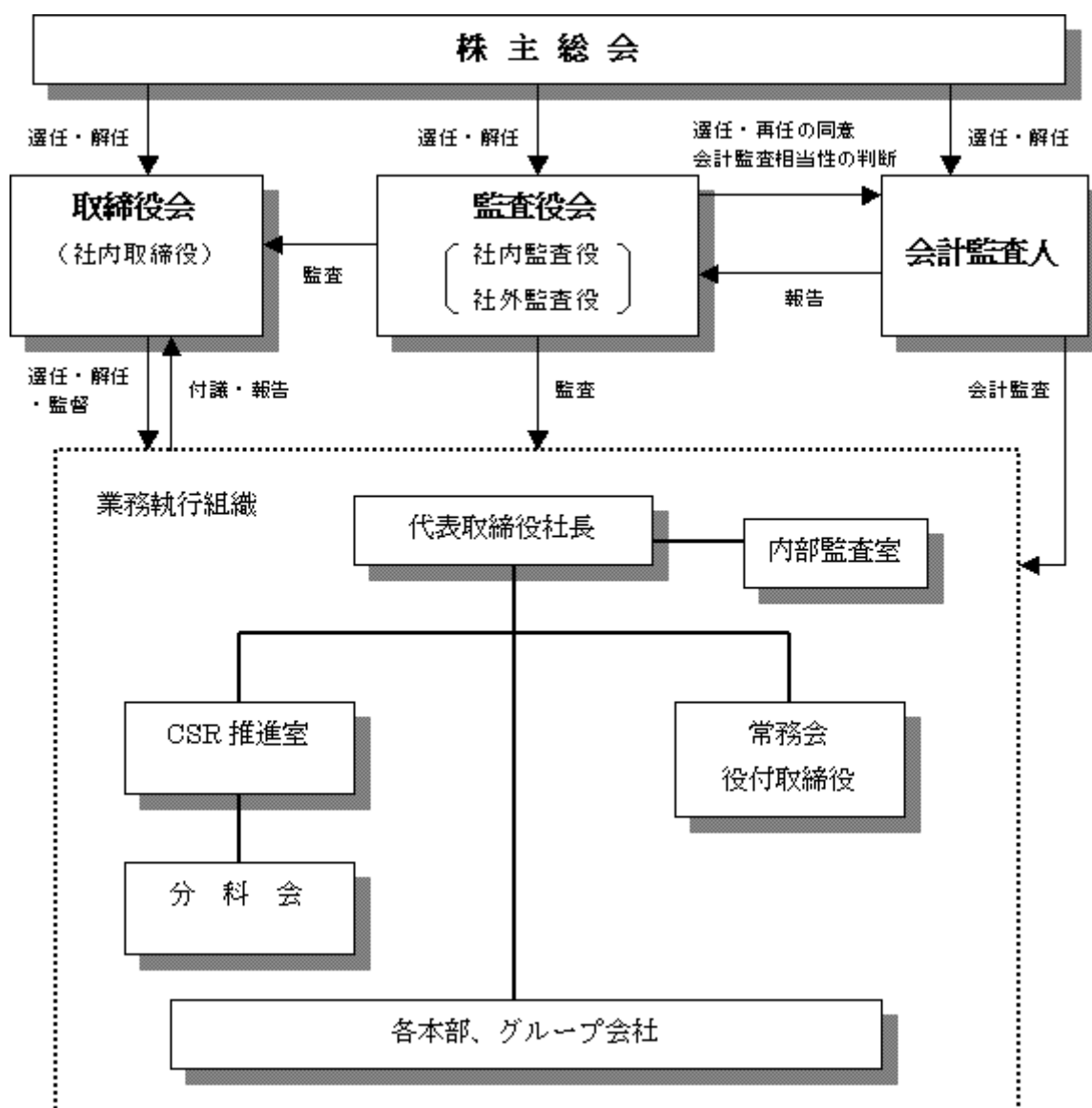
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役86.2%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は14回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンス体制の充実を図るため、「上村グループでは、コンプライアンスを単に社会秩序を乱さないような消極的な意味ではなく、企業は法人として、経営者は経営責任者として、従業員は各自が個人として自らの行いに節度を保ち、経営理念『誠心をもって、実行に徹底する』に基づき、積極的にコンプライアンスを含めた企業の社会的責任(CSR)を果たす経営(CSR経営)を実践する。」とのトップステートメントを表明し、これらを具現化して円滑に推進するため、「上村グループ行動憲章」及び「上村グループ行動指針」を制定いたしました。「上村グループ行動指針」には取締役をはじめ従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、日常の業務活動において守るべき諸ルール(18項目)を定めており、取締役はこれを率先して遵守し、啓蒙・管理していく責務を負っております。これらを実践していくためのコンプライアンス(CSR)推進体制を明確に組織化し、管理監督の中心として「コンプライアンス(CSR)推進室」を設置し、その管理下に、継続的対応の必要なテーマについて実践・解決するための分科会を設置いたします。

ニ．リスク管理体制の整備

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、全社的な組織の質的向上を図るべく内部監査部門として内部監査室(3名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役、亀岡強氏は、亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、同氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが客観的に判断できる立場であり、独立性を有した外部的視点から経営陣に対して有益なアドバイスをしていただけると判断しております。

社外監査役、河野哲郎氏は、会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外監査役は職歴、経験、知識等を活かした外部的視点から監査を実施しており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は松田茂氏、千崎育利氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、準会員6名、その他4名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額

17銘柄 521,883千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	257,411	円滑な取引関係の維持
KPMTECHCO.,LTD	600,000	152,580	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	27,820	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	24,358	17,099	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	42,161	16,737	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	48,553	13,740	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	16,301	11,362	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	2,850	9,178	円滑な取引関係の維持
化興(株)	5,000	5,000	円滑な取引関係の維持
(株)みどり会	10,000	5,000	企業情報の収集

(注) 日本電工(株)、イビデン(株)、化興(株)、(株)みどり会は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。が、上位10銘柄につきまして記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	0	13	-	(注)
上記以外の株式	-	164,948	4,069	-	56,009

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数（人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	173,830	110,280	-	52,000	11,550	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	7,200	-	1,000	800	1
社外監査役	6,800	6,000	-	800	-	3
合計	189,630	123,480	-	53,800	12,350	12

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）				報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	84,000	-	40,000	5,000	129,000

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
56,185	3	使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(11) 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、また、今後も見識、経験ともに豊富な社外監査役を招へいできるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	2,270	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	2,270	37,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び台湾上村科技股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬12,370千円、非監査業務に基づく報酬9,310千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び台湾上村科技股?有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬9,684千円、非監査業務に基づく報酬7,469千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第81期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第81期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第82期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,921,648	15,168,479
受取手形及び売掛金	7,356,458	9,429,966
有価証券	33,461	24,253
商品及び製品	1,287,506	1,348,183
仕掛品	954,686	633,867
原材料及び貯蔵品	1,273,139	789,254
繰延税金資産	259,024	220,823
その他	324,448	429,502
貸倒引当金	15,754	27,977
流動資産合計	26,394,618	28,016,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,875,126	14,801,856
減価償却累計額	6,853,347	7,391,166
建物及び構築物(純額)	7,021,779	7,410,690
機械装置及び運搬具	6,567,721	6,378,964
減価償却累計額	4,689,950	4,791,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,877,770	1,587,339
土地	2,759,234	2,797,777
リース資産	17,892	18,018
減価償却累計額	7,673	11,562
リース資産(純額)	10,219	6,455
建設仮勘定	571,259	74,225
その他	2,720,661	2,770,150
減価償却累計額	2,000,731	2,199,826
その他(純額)	719,929	570,324
有形固定資産合計	12,960,193	12,446,812
無形固定資産	285,124	232,791
投資その他の資産		
投資有価証券	632,151	883,932
長期貸付金	11,026	20,359
繰延税金資産	26,534	76,768
長期預金	600,000	600,000
その他	414,239	364,928
貸倒引当金	35,652	29,017
投資その他の資産合計	1,648,299	1,916,971
固定資産合計	14,893,617	14,596,574
資産合計	41,288,236	42,612,930

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938,728	4,766,346
短期借入金	1,000,401	843,370
1年内返済予定の長期借入金	156,516	100,352
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	690,482	787,126
賞与引当金	147,739	142,254
役員賞与引当金	54,500	53,800
設備関係支払手形	234,208	364,478
繰延税金負債	5,617	7,163
その他	1,586,463	1,273,226
流動負債合計	7,816,667	8,340,130
固定負債		
長期借入金	422,784	326,050
預り保証金	618,863	611,774
リース債務	4,859	2,848
繰延税金負債	1,524,602	1,787,115
退職給付引当金	191,709	198,414
役員退職慰労引当金	136,647	136,877
負ののれん	-	11,753
その他	36,769	38,982
固定負債合計	2,936,236	3,113,815
負債合計	10,752,904	11,453,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	28,697,360	30,786,844
自己株式	77,610	2,070,266
株主資本合計	31,601,339	31,698,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,119	252,431
為替換算調整勘定	2,869,671	2,474,799
評価・換算差額等合計	2,771,551	2,222,368
少数株主持分	1,705,544	1,683,184
純資産合計	30,535,332	31,158,984
負債純資産合計	41,288,236	42,612,930

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	43,329,119	32,306,959
売上原価	¹ 30,125,734	¹ 21,546,806
売上総利益	13,203,384	10,760,152
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	481,189	357,190
貸倒引当金繰入額	1,643	8,431
給料及び手当	1,987,871	1,810,874
賞与	298,598	281,365
賞与引当金繰入額	65,933	69,456
役員賞与引当金繰入額	54,500	53,800
退職給付費用	189,669	144,145
役員退職慰労引当金繰入額	17,226	18,230
通信交通費	355,183	267,540
減価償却費	516,731	383,665
租税公課	96,350	83,148
研究開発費	² 1,531,443	² 1,289,701
その他	2,163,325	1,825,100
販売費及び一般管理費合計	7,759,665	6,592,650
営業利益	5,443,719	4,167,502
営業外収益		
受取利息	131,436	56,668
受取配当金	17,798	13,114
有価物回収益	31,668	69,142
技術指導料	13,378	4,248
その他	84,546	157,755
営業外収益合計	278,829	300,930
営業外費用		
支払利息	73,575	42,658
売上割引	6,906	5,851
為替差損	164,017	61,330
その他	73,178	59,853
営業外費用合計	317,677	169,695
経常利益	5,404,871	4,298,737

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 12,842	3 6,755
減損損失戻入益	4 2,108	-
特別利益合計	14,950	6,755
特別損失		
固定資産除売却損	5 53,244	5 72,323
投資有価証券評価損	130,376	17,008
減損損失	6 238,716	6 21,388
特別損失合計	422,337	110,719
税金等調整前当期純利益	4,997,485	4,194,772
法人税、住民税及び事業税	1,279,350	1,161,352
法人税等調整額	698,664	146,206
法人税等合計	580,686	1,307,558
少数株主利益	354,779	255,726
当期純利益	4,062,019	2,631,487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
前期末残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,653	1,644,653
利益剰余金		
前期末残高	25,662,052	28,697,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	484,690	-
当期変動額		
剰余金の配当	542,021	542,004
当期純利益	4,062,019	2,631,487
当期変動額合計	3,519,997	2,089,483
当期末残高	28,697,360	30,786,844
自己株式		
前期末残高	76,442	77,610
当期変動額		
自己株式の取得	1,168	1,992,655
当期変動額合計	1,168	1,992,655
当期末残高	77,610	2,070,266
株主資本合計		
前期末残高	28,567,200	31,601,339
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	484,690	-
当期変動額		
剰余金の配当	542,021	542,004
当期純利益	4,062,019	2,631,487
自己株式の取得	1,168	1,992,655
当期変動額合計	3,518,829	96,828
当期末残高	31,601,339	31,698,168

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,471	98,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,352	154,312
当期変動額合計	245,352	154,312
当期末残高	98,119	252,431
為替換算調整勘定		
前期末残高	251,403	2,869,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,121,074	394,871
当期変動額合計	3,121,074	394,871
当期末残高	2,869,671	2,474,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	594,874	2,771,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,366,426	549,183
当期変動額合計	3,366,426	549,183
当期末残高	2,771,551	2,222,368
少数株主持分		
前期末残高	2,001,827	1,705,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,283	22,359
当期変動額合計	296,283	22,359
当期末残高	1,705,544	1,683,184
純資産合計		
前期末残高	31,163,903	30,535,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	484,690	-
当期変動額		
剰余金の配当	542,021	542,004
当期純利益	4,062,019	2,631,487
自己株式の取得	1,168	1,992,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,662,710	526,824
当期変動額合計	143,881	623,652
当期末残高	30,535,332	31,158,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,997,485	4,194,772
減価償却費	1,555,344	1,307,648
減損損失	238,716	21,388
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,643	8,431
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,400	700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,088	5,593
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,304	230
受取利息及び受取配当金	149,235	69,783
支払利息	73,575	42,658
有価証券評価損益（ は益）	11,254	1,508
投資有価証券評価損益（ は益）	130,376	17,008
固定資産除売却損益（ は益）	40,402	65,567
売上債権の増減額（ は増加）	6,571,293	1,991,804
たな卸資産の増減額（ は増加）	189,940	789,030
仕入債務の増減額（ は減少）	3,418,728	812,976
その他	472,657	437,469
小計	10,285,051	4,764,040
利息及び配当金の受取額	148,331	72,081
利息の支払額	78,826	44,142
法人税等の支払額	1,663,538	1,075,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,691,019	3,716,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,512,398	1,529,854
定期預金の払戻による収入	276,374	910,043
長期預金の預入による支出	-	600,000
長期預金の払戻による収入	-	600,000
固定資産の取得による支出	1,887,301	526,761
固定資産の売却による収入	37,551	24,662
投資有価証券の取得による支出	56,037	8,555
投資有価証券の償還による収入	-	130
子会社株式の取得による支出	-	148,119
貸付けによる支出	21,780	32,093
貸付金の回収による収入	19,833	24,656
その他	12,867	9,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,156,626	1,276,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	652,152	165,447
長期借入金の返済による支出	208,782	158,436
自己株式の取得による支出	1,168	1,992,655
子会社の自己株式の取得による支出	-	95,129
配当金の支払額	542,021	542,004
少数株主への配当金の支払額	97,768	58,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501,893	3,012,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	977,996	133,610
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,054,502	437,971
現金及び現金同等物の期首残高	10,953,102	13,007,605
現金及び現金同等物の期末残高	13,007,605	12,569,633

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、台湾上村科技股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>表面処理用機械 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左</p> <p>表面処理用機械 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,239千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行ったものであり、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63,456千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>ロ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。	同左
(6)その他重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は56,951千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,867千円減少し、当期純利益は94,542千円増加しております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が484,690千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,007,508千円、872,074千円、1,198,031千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;"></th> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,327,034</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,196,457</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,200</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,200</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,374,234</u></td> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,243,657</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>462,500</u></td> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>449,000</u></td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		担保資産		建物及び構築物	2,327,034	建物及び構築物	2,196,457	土地	47,200	土地	47,200	<u>合計</u>	<u>2,374,234</u>	<u>合計</u>	<u>2,243,657</u>	担保付債務		担保付債務		短期借入金	400,000	短期借入金	400,000	長期借入金	62,500	長期借入金	49,000	(1年内返済予定長期借入金含む)		(1年内返済予定長期借入金含む)		<u>合計</u>	<u>462,500</u>	<u>合計</u>	<u>449,000</u>
担保資産		担保資産																																			
建物及び構築物	2,327,034	建物及び構築物	2,196,457																																		
土地	47,200	土地	47,200																																		
<u>合計</u>	<u>2,374,234</u>	<u>合計</u>	<u>2,243,657</u>																																		
担保付債務		担保付債務																																			
短期借入金	400,000	短期借入金	400,000																																		
長期借入金	62,500	長期借入金	49,000																																		
(1年内返済予定長期借入金含む)		(1年内返済予定長期借入金含む)																																			
<u>合計</u>	<u>462,500</u>	<u>合計</u>	<u>449,000</u>																																		
<p>2. 受取手形割引高は23,116千円であります。</p>																																					
<p>2. 受取手形割引高は18,174千円であります。</p>																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,239千円</p>	
<p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,531,443千円</p>	
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,290千円</p>	
<p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,289,701千円</p>	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 11,431千円 土地 1,394千円 計 12,842千円			3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,755千円		
4. 減損損失戻入益 在外連結子会社における建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。			4.		
5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,013千円 機械装置及び運搬具 3,680千円 除却費用 26,783千円 その他 11,766千円 計 53,244千円			5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,534千円 機械装置及び運搬具 11,533千円 除却費用 2,652千円 その他 4,602千円 計 72,323千円		
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
浜松市北区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他
タイ国(パトムタニ県)	事業用資産	機械装置及び運搬具	台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具
台湾(桃園縣)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(238,716千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物33,157千円、機械装置及び運搬具168,050千円、土地32,222千円及びその他5,286千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準に評価しております。		
当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,388千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具20,465千円、その他922千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	23,101	319	-	23,420
合計	23,101	319	-	23,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	542,021	55	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	利益剰余金	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	23,420	485,823	-	509,243
合計	23,420	485,823	-	509,243

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 14,921,648千円	現金及び預金勘定 15,168,479千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預 金 1,914,043千円	預入期間が6ヶ月を超える定期預 金 2,598,846千円
現金及び現金同等物 13,007,605千円	現金及び現金同等物 12,569,633千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	53,315	41,068	12,246	機械装置及び運搬具	53,400	48,290	5,110
(有形固定資産)その他	163,709	63,080	100,629	(有形固定資産)その他	155,846	86,823	69,022
合計	217,025	104,148	112,876	合計	209,246	135,113	74,132
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,764千円 1年超 75,895 計 114,660				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,090千円 1年超 41,834 計 75,925			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 47,496千円 減価償却費相当額 45,534 支払利息相当額 3,113				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,849千円 減価償却費相当額 38,961 支払利息相当額 2,236			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他(有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,367千円 1年超 23,324 計 37,692				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,385千円 1年超 9,717 計 24,102			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。なお、長期借入金の金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び販売管理規定に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定及び販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,168,479	15,168,479	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,429,966	9,429,966	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	895,032	895,032	-
(4) 長期貸付金	20,359	20,399	39
(5) 長期預金	600,000	576,038	23,961
資産計	26,113,839	26,089,917	23,921
(1) 支払手形及び買掛金	4,766,346	4,766,346	-
(2) 短期借入金	843,370	843,370	-
(3) 未払法人税等	787,126	787,126	-
(4) 設備支払手形	364,478	364,478	-
(5) 長期借入金(*)	426,402	447,175	20,773
(6) 預り保証金	611,774	372,917	238,856
負債計	7,799,499	7,581,415	218,083

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,168,479	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,429,966	-	-	-
長期貸付金	-	18,084	2,047	228
長期預金	-	-	600,000	-
合計	24,598,446	18,084	602,047	228

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
33,461	11,254

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,384	497,559	208,174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,384	497,559	208,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,391	74,218	26,172
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63,835	47,316	16,519
	小計	164,226	121,534	42,691
	合計	453,610	619,093	165,482

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,376千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,497
非上場外国株式	1,560

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,508千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	805,316	381,176	424,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,616	18,480	2,136
	小計	825,932	399,656	426,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	145	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	44,703	45,225	522
	小計	44,846	45,370	524
	合計	870,778	445,026	425,752

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,497千円）及び非上場外国株式（連結貸借対照表計上額 1,656千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,008千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。 なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、提出会社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。</p>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 日本円	売掛金	10,000	-	(注)
	買建 日本円	買掛金	245,927	-	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成20年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663百万円、特別掛金収入現価20,528百万円、繰越不足額24,474百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額44,663百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金17,759千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	差引額(-)	89,666百万円	<p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成21年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.83%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906百万円、特別掛金収入現価19,476百万円、繰越不足額119,005百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額32,906百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,661千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	差引額(-)	171,388百万円
年金資産の額	295,836百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円												
差引額(-)	89,666百万円												
年金資産の額	217,352百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円												
差引額(-)	171,388百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	(1,672,999)	(1,682,420)
(2) 年金資産(千円)	1,255,222	1,323,655
(3) 年金資産を超える退職給付債務(千円)	(417,776)	(358,764)
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	226,066	160,350
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(191,709)	(198,414)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	142,199	140,134
(2) 利息費用(千円)	19,096	19,707
(3) 期待運用収益(千円)	(15,192)	(12,249)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,456	32,730
合計(千円)	171,560	180,323
(5) 厚生年金基金拠出金等(千円)	117,092	111,391
(6) 退職給付費用(千円)	288,653	291,714

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,419	貸倒引当金	1,162
未払事業税	34,795	未払事業税	42,690
未実現利益	71,875	未実現利益	59,915
賞与引当金	60,136	賞与引当金	57,895
その他	93,728	その他	82,615
繰延税金資産(流動)合計	261,955	小計	244,279
繰越欠損金	23,756	評価性引当額	21,411
退職給付引当金	68,197	同一会社間での繰延税金負債 (流動)との相殺額	2,043
役員退職慰労引当金	55,614	繰延税金資産(流動)合計	220,823
投資有価証券	146,329	繰越欠損金	64,910
その他	121,222	退職給付引当金	58,992
小計	415,120	役員退職慰労引当金	55,711
評価性引当額	255,692	投資有価証券	150,440
同一会社間での繰延税金負債 (固定)との相殺額	132,893	有形固定資産	160,209
繰延税金資産(固定)合計	26,534	その他	27,230
		小計	517,495
		評価性引当額	273,145
		同一会社間での繰延税金負債 (固定)との相殺額	167,581
		繰延税金資産(固定)合計	76,768
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	8,548	その他	9,207
繰延税金負債(流動)合計	8,548	同一会社間での繰延税金資産 (流動)との相殺額	2,043
連結子会社の未分配利益	1,535,619	繰延税金負債(流動)合計	7,163
その他有価証券評価差額金	67,364	連結子会社の未分配利益	1,734,153
その他	54,512	その他有価証券評価差額金	173,322
小計	1,657,496	その他	47,221
同一会社間での繰延税金資産 (固定)との相殺額	132,893	小計	1,954,697
繰延税金負債(固定)合計	1,524,602	同一会社間での繰延税金資産 (固定)との相殺額	167,581
		繰延税金負債(固定)合計	1,787,115
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
子会社税率差異	21.1%	子会社税率差異	2.1%
在外連結子会社免税額	10.0%	在外連結子会社免税額	6.3%
外国税額控除	2.6%	外国税額控除	2.7%
試験研究費税額控除	2.0%	試験研究費税額控除	2.0%
評価性引当額の増減	4.8%	評価性引当額の増減	1.0%
その他	1.9%	その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビルおよび賃貸用のマンション (土地を含む。) 等を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は415,991千円 (賃貸収益は売上高773,754千円、賃貸費用は売上原価357,762千円に計上) であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,659,772	279,666	2,939,438	8,073,888

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 . 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書、又は調査報告書に基づく金額であります。
 ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,330,203	4,834,752	804,301	3,359,862	43,329,119	-	43,329,119
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	307,610	37,523	-	2,833	347,967	(347,967)	-
計	34,637,813	4,872,276	804,301	3,362,695	43,677,086	(347,967)	43,329,119
営業費用	30,004,110	4,986,705	347,992	2,897,558	38,236,367	(350,967)	37,885,399
営業利益(は営業損失)	4,633,703	114,429	456,308	465,136	5,440,719	3,000	5,443,719
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	22,026,360	4,304,006	2,460,626	2,641,502	31,432,496	9,855,740	41,288,236
減価償却費	1,001,847	117,546	144,180	291,770	1,555,344	-	1,555,344
減損損失	15,822	6,092	-	216,801	238,716	-	238,716
資本的支出	1,263,514	253,554	157,500	212,732	1,887,301	-	1,887,301

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,324,404	2,662,151	773,754	2,546,649	32,306,959	-	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322,051	9,542	-	-	331,594	(331,594)	-
計	26,646,456	2,671,694	773,754	2,546,649	32,638,554	(331,594)	32,306,959
営業費用	22,914,172	2,937,277	357,762	2,261,839	28,471,052	(331,594)	28,139,457
営業利益(は営業損失)	3,732,283	265,582	415,991	284,810	4,167,502	-	4,167,502
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	24,132,290	3,693,009	2,636,507	2,972,307	33,434,115	9,178,815	42,612,930
減価償却費	881,036	79,453	137,261	209,897	1,307,648	-	1,307,648
減損損失	1,737	533	-	19,118	21,388	-	21,388
資本的支出	250,564	39,663	174,300	62,233	526,761	-	526,761

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

(1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械

(3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸

(4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティー収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で21,885千円、表面処理用機械事業で1,207千円、その他事業で1,146千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で50,224千円、表面処理用機械事業で8,489千円減少し、その他事業で1,762千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で64,332千円減少し、その他事業で876千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,114,966	3,508,667	17,705,485	43,329,119	-	43,329,119
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,567,240	138	250,809	4,818,187	(4,818,187)	-
計	26,682,206	3,508,805	17,956,294	48,147,307	(4,818,187)	43,329,119
営業費用	24,724,491	3,535,821	14,484,209	42,744,522	(4,859,122)	37,885,399
営業利益(は営業損失)	1,957,715	27,015	3,472,084	5,402,784	40,934	5,443,719
資産	14,463,059	878,694	16,696,570	32,038,324	9,249,911	41,288,236

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,014,751	2,384,512	11,907,695	32,306,959	-	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,145,672	30	419,994	4,565,697	(4,565,697)	-
計	22,160,424	2,384,543	12,327,689	36,872,657	(4,565,697)	32,306,959
営業費用	19,983,676	2,404,965	10,390,994	32,779,636	(4,640,179)	28,139,457
営業利益(は営業損失)	2,176,747	20,422	1,936,695	4,093,020	74,481	4,167,502
資産	16,448,460	860,945	17,022,907	34,332,312	8,280,617	42,612,930

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で24,239千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アジア地域で56,951千円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

4. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で63,456千円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	3,424,397	19,451,679	111,791	22,987,869
連結売上高（千円）	-	-	-	43,329,119
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.9	44.9	0.3	53.1

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,384,512	14,105,248	96,163	16,585,925
連結売上高（千円）	-	-	-	32,306,959
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	43.6	0.3	51.3

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 15.41	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	92,336	前払費用	55,127
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	69,711	売掛金	11,579
	Regent International (HK) Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	121,745	売掛金	12,542

- (注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産株式会社 (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	96,987	前払費用	62,239
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Industrial Ltd. (注3)	香港	1,000	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	62,937	売掛金	20,788
	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	80,083	売掛金	26,434

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,925円51銭	1株当たり純資産額	3,146円17銭
1株当たり当期純利益	412円19銭	1株当たり当期純利益	276円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,535,332	31,158,984
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,705,544	1,683,184
(うち少数株主持分)	(1,705,544)	(1,683,184)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,829,788	29,475,800
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	23,420	509,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,854,620	9,368,797

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	4,062,019	2,631,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,062,019	2,631,487
期中平均株式数(株)	9,854,733	9,508,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立) 平成22年6月10日開催の取締役会において、韓国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨 韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co., Ltd.)</p> <p>(2) 設立日 平成22年7月(予定)</p> <p>(3) 所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4) 代表者 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役)</p> <p>(5) 資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6) 株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7) 決算期 12月31日</p> <p>(8) 主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,401	843,370	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156,516	100,352	3.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,010	2,010	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	422,784	326,050	5.9	平成23年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,859	2,848	-	平成23年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,586,571	1,274,632	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,750	289,300	-	-
リース債務	2,010	837	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,276,701	7,639,269	8,570,750	9,820,237
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	399,140	1,009,609	1,299,461	1,486,562
四半期純利益金額 (千円)	199,409	781,063	867,328	783,686
1株当たり四半期 純利益金額	20円24銭	82円72銭	92円58銭	83円64銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701,158	7,699,613
受取手形	2,033,957	2,731,577
売掛金	2,350,303 ²	3,904,449 ²
商品及び製品	340,643	403,084
仕掛品	242,396	339,204
原材料及び貯蔵品	202,334	206,359
前渡金	73,029	58,526
前払費用	99,309	105,659
繰延税金資産	99,889	119,945
未収入金	332,701 ²	273,758 ²
その他	12,178	3,494
貸倒引当金	400	600
流動資産合計	14,487,501	15,845,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,785,723 ¹	10,246,116 ¹
減価償却累計額	5,398,771	5,714,214
建物(純額)	4,386,952	4,531,902
構築物	567,372	569,114
減価償却累計額	446,007	465,741
構築物(純額)	121,365	103,372
機械及び装置	2,424,523	2,421,757
減価償却累計額	1,752,134	1,936,191
機械及び装置(純額)	672,388	485,565
車両運搬具	23,210	24,148
減価償却累計額	16,045	13,314
車両運搬具(純額)	7,164	10,834
工具、器具及び備品	2,117,640	2,156,051
減価償却累計額	1,689,609	1,831,043
工具、器具及び備品(純額)	428,031	325,008
土地	1,766,141 ¹	1,766,141 ¹
リース資産	8,043	8,043
減価償却累計額	1,172	3,183
リース資産(純額)	6,870	4,859
建設仮勘定	174,300	20,078
有形固定資産合計	7,563,214	7,247,761
無形固定資産		
ソフトウェア	167,845	128,696
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	174,735	135,586

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	553,075	752,150
関係会社株式	1,577,586	1,725,706
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	1,185	1,235
破産更生債権等	649	649
長期前払費用	2,213	2,451
保険積立金	128,676	155,039
繰延税金資産	85,774	4,134
長期預金	600,000	600,000
その他	99,466	76,434
貸倒引当金	27,649	27,649
投資その他の資産合計	3,141,933	3,411,106
固定資産合計	10,879,883	10,794,454
資産合計	25,367,385	26,639,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	368,281	467,382
買掛金	2,361,638	3,893,200
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 13,500	1 18,000
リース債務	2,010	2,010
未払金	89,239	99,461
未払費用	85,714	88,217
未払法人税等	233,841	497,351
前受金	124,908	52,854
預り金	34,710	41,120
賞与引当金	128,443	131,094
役員賞与引当金	54,500	53,800
設備関係支払手形	232,573	354,427
その他	65,211	26,119
流動負債合計	4,194,574	6,125,041
固定負債		
長期借入金	1 49,000	1 31,000
リース債務	4,859	2,848
退職給付引当金	71,835	53,895
役員退職慰労引当金	125,190	122,120
預り保証金	617,829	610,732
固定負債合計	868,714	820,596
負債合計	5,063,288	6,945,637

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	6,100	4,575
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	14,665,000	15,315,000
繰越利益剰余金	1,498,154	2,106,816
利益剰余金合計	17,317,793	18,574,930
自己株式	77,610	2,070,266
株主資本合計	20,221,786	19,486,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,310	207,623
評価・換算差額等合計	82,310	207,623
純資産合計	20,304,096	19,693,890
負債純資産合計	25,367,385	26,639,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,934,523	10,078,343
商品売上高	11,492,726	10,010,375
不動産賃貸収入	804,301	773,754
ロイヤリティー収入	305,470	286,267
売上高合計	25,537,021	21,148,739
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	329,148	248,750
当期製品仕入高	1,009,541	842,951
当期製品製造原価	7,250,872	4,506,632
合計	8,589,562	5,598,334
製品他勘定振替高	¹ 171,839	¹ 10,455
製品期末たな卸高	248,750	240,961
製品売上原価	8,168,973	5,367,827
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237,998	91,893
当期商品仕入高	10,713,344	9,370,265
他勘定受入高	² 395,350	² 345,391
合計	11,346,693	9,807,549
商品他勘定振替高	¹ 398,882	¹ 202,147
商品期末たな卸高	91,893	162,122
商品売上原価	10,855,918	9,443,279
不動産賃貸原価	347,992	357,762
売上原価合計	³ 19,372,884	³ 15,168,869
売上総利益	6,164,136	5,979,870
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	274,519	217,893
役員報酬	128,250	123,480
給料及び手当	903,253	908,455
賞与	179,354	142,995
賞与引当金繰入額	60,977	67,922
役員賞与引当金繰入額	54,500	53,800
退職給付費用	126,937	121,844
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	14,930
福利厚生費	150,230	170,418
通信交通費	140,419	110,947
リース料	72,816	62,708
減価償却費	311,568	254,145
支払諸手数料	250,387	233,427
租税公課	81,019	68,892
研究開発費	⁴ 984,952	⁴ 903,827
その他	390,219	318,116
販売費及び一般管理費合計	4,122,575	3,773,804
営業利益	2,041,560	2,206,065

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,550	6,954
受取配当金	⁵ 965,708	⁵ 506,025
生命保険配当金	381	744
その他	13,420	76,136
営業外収益合計	988,060	589,860
営業外費用		
支払利息	11,409	8,199
売上割引	5,718	3,457
為替差損	31,615	34,207
その他	7,174	13,046
営業外費用合計	55,919	58,911
経常利益	2,973,702	2,737,014
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 43,645	⁶ 3,821
子会社株式評価損	495,654	-
投資有価証券評価損	129,329	17,008
特別損失合計	668,629	20,829
税引前当期純利益	2,305,073	2,716,184
法人税、住民税及び事業税	917,292	941,431
法人税等調整額	178,421	24,387
法人税等合計	1,095,713	917,043
当期純利益	1,209,359	1,799,140

a. 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,229,362	60.3	2,805,205	60.9
外注加工費		1,405,301	20.0	663,212	14.4
労務費		470,657	6.7	341,519	7.4
経費		908,256	13.0	794,964	17.3
当期総製造費用		7,013,577	100.0	4,604,902	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	479,690		242,396	
計		7,493,268		4,847,298	
期末仕掛品棚卸高		242,396		339,204	
他勘定振替高		-		1,461	
当期製品製造原価		7,250,872		4,506,632	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。 (2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左
2. 経費の主な内訳 減価償却費 233,888千円 荷造運送費 36,856千円	2. 経費の主な内訳 減価償却費 190,711千円 荷造運送費 13,999千円
3.	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 収益性の低下に伴う、仕掛品の簿価切下げの金額 1,461千円

b. 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1. 減価償却費		144,180	41.4	137,261	38.4
2. 租税公課		59,601	17.1	62,199	17.4
3. 支払諸手数料		64,252	18.5	61,049	17.1
4. 水道光熱費		44,348	12.7	41,299	11.5
5. その他		35,609	10.3	55,953	15.6
合計		347,992	100.0	357,762	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	7,625	6,100
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,525
当期変動額合計	1,525	1,525
当期末残高	6,100	4,575
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,304	4,304
配当平均積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
別途積立金		
前期末残高	12,765,000	14,665,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	650,000
当期変動額合計	1,900,000	650,000
当期末残高	14,665,000	15,315,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,729,291	1,498,154
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,525
別途積立金の積立	1,900,000	650,000
剰余金の配当	542,021	542,004
当期純利益	1,209,359	1,799,140
当期変動額合計	1,231,136	608,661
当期末残高	1,498,154	2,106,816
自己株式		
前期末残高	76,442	77,610
当期変動額		
自己株式の取得	1,168	1,992,655
当期変動額合計	1,168	1,992,655
当期末残高	77,610	2,070,266
株主資本合計		
前期末残高	19,555,616	20,221,786
当期変動額		
剰余金の配当	542,021	542,004
当期純利益	1,209,359	1,799,140
自己株式の取得	1,168	1,992,655
当期変動額合計	666,169	735,518
当期末残高	20,221,786	19,486,267
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	276,444	82,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,134	125,313
当期変動額合計	194,134	125,313
当期末残高	82,310	207,623
純資産合計		
前期末残高	19,832,061	20,304,096
当期変動額		
剰余金の配当	542,021	542,004
当期純利益	1,209,359	1,799,140
自己株式の取得	1,168	1,992,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,134	125,313
当期変動額合計	472,034	610,205
当期末残高	20,304,096	19,693,890

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品及び仕掛品 薬品及び研磨材総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 機械個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料及び貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,093千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品及び仕掛品 薬品及び研磨材 同左 機械 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行ったものであり、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,332千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,327,034千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,234千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,327,034千円	土地	47,200千円	計	2,374,234千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	62,500千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	462,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,196,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,657千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,196,457千円	土地	47,200千円	計	2,243,657千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	49,000千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	449,000千円
建物	2,327,034千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,374,234千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	62,500千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	462,500千円																												
建物	2,196,457千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,243,657千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	49,000千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	449,000千円																												
<p>2. 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">604,287千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">319,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,232千円</td> </tr> </table>	売掛金	604,287千円	未収入金	319,945千円	計	924,232千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,339千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">143,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,106千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,030,339千円	未収入金	143,767千円	計	1,174,106千円																
売掛金	604,287千円																												
未収入金	319,945千円																												
計	924,232千円																												
売掛金	1,030,339千円																												
未収入金	143,767千円																												
計	1,174,106千円																												
<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">486,238千円</td> </tr> <tr> <td>上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">103,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,774千円</td> </tr> </table>		486,238千円	上村旭光化工機械(深?)有限公司	103,536千円	計	589,774千円	<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">488,925千円</td> </tr> <tr> <td>上村旭光化工機械(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">32,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,637千円</td> </tr> </table>		488,925千円	上村旭光化工機械(深?)有限公司	32,712千円	計	521,637千円																
	486,238千円																												
上村旭光化工機械(深?)有限公司	103,536千円																												
計	589,774千円																												
	488,925千円																												
上村旭光化工機械(深?)有限公司	32,712千円																												
計	521,637千円																												
<p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">23,116千円</td> </tr> </table>		23,116千円	<p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,174千円</td> </tr> </table>		18,174千円																								
	23,116千円																												
	18,174千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">135,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">17,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">16,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">171,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">395,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">398,882千円</td> </tr> </table>	材料へ振替	135,557千円	固定資産へ振替	17,973千円	製造経費へ振替	2,217千円	販売費及び一般管理費へ振替	16,090千円	計	171,839千円	材料へ振替	395,467千円	販売費及び一般管理費へ振替	3,414千円	計	398,882千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">46,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">8,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">20,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,455千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料へ振替</td> <td style="text-align: right;">200,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">202,147千円</td> </tr> </table>	材料へ振替	46,077千円	固定資産へ振替	8,984千円	製造経費へ振替	5,657千円	販売費及び一般管理費へ振替	20,980千円	計	10,455千円	材料へ振替	200,072千円	販売費及び一般管理費へ振替	2,075千円	計	202,147千円
材料へ振替	135,557千円																																
固定資産へ振替	17,973千円																																
製造経費へ振替	2,217千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	16,090千円																																
計	171,839千円																																
材料へ振替	395,467千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	3,414千円																																
計	398,882千円																																
材料へ振替	46,077千円																																
固定資産へ振替	8,984千円																																
製造経費へ振替	5,657千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	20,980千円																																
計	10,455千円																																
材料へ振替	200,072千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	2,075千円																																
計	202,147千円																																
<p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料より振替</td> <td style="text-align: right;">395,350千円</td> </tr> </table>	材料より振替	395,350千円	<p>2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料より振替</td> <td style="text-align: right;">345,391千円</td> </tr> </table>	材料より振替	345,391千円																												
材料より振替	395,350千円																																
材料より振替	345,391千円																																
<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,093千円</p>	<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,873千円</p>																																
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">984,952千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">903,827千円</p>																																
<p>5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">950,305千円</p>	<p>5. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金</p> <p style="text-align: right;">494,767千円</p>																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">26,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,645千円</td> </tr> </table>	建物	8,358千円	構築物	1,163千円	機械及び装置	186千円	工具、器具及び備品	7,699千円	除却費用	26,238千円	計	43,645千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> </table>	建物	1,064千円	構築物	323千円	機械及び装置	82千円	車両運搬具	604千円	工具、器具及び備品	1,746千円	計	3,821千円								
建物	8,358千円																																
構築物	1,163千円																																
機械及び装置	186千円																																
工具、器具及び備品	7,699千円																																
除却費用	26,238千円																																
計	43,645千円																																
建物	1,064千円																																
構築物	323千円																																
機械及び装置	82千円																																
車両運搬具	604千円																																
工具、器具及び備品	1,746千円																																
計	3,821千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,101	319	-	23,420
合計	23,101	319	-	23,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,420	485,823	-	509,243
合計	23,420	485,823	-	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	147,108	48,565	98,543	工具、器具及び備品	140,438	71,779	68,659
車両運搬具	3,090	1,158	1,931	車両運搬具	3,090	1,931	1,158
合計	150,198	49,724	100,474	合計	143,528	73,710	69,818
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,289千円 1年超 71,539千円 合計 101,828千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,149千円 1年超 41,389千円 合計 71,539千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,226千円 減価償却費相当額 32,620千円 支払利息相当額 2,567千円				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,223千円 減価償却費相当額 30,655千円 支払利息相当額 1,934千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
34,795千円	42,690千円
賞与引当金	賞与引当金
52,263千円	53,342千円
その他	その他
12,830千円	23,912千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
99,889千円	119,945千円
固定資産	固定資産
投資有価証券及び 関係会社株式	投資有価証券及び 関係会社株式
348,011千円	351,695千円
退職給付引当金	退職給付引当金
29,229千円	21,929千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50,939千円	49,690千円
有形固定資産	有形固定資産
62,094千円	78,185千円
その他	その他
26,794千円	22,535千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
517,067千円	524,036千円
評価性引当額	評価性引当額
367,685千円	371,368千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
149,382千円	152,668千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
56,469千円	142,441千円
その他	その他
7,138千円	6,091千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
63,607千円	148,533千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
185,664千円	124,079千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
2.7%	2.0%
外国税額控除	外国税額控除
5.6%	4.1%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
15.9%	0.1%
その他	その他
0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.5%	33.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,060円36銭	1株当たり純資産額	2,102円07銭
1株当たり当期純利益	122円72銭	1株当たり当期純利益	189円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,304,096	19,693,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,304,096	19,693,890
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	23,420	509,243
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,854,620	9,368,797

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,209,359	1,799,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,359	1,799,140
期中平均株式数(株)	9,854,733	9,508,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成22年6月10日開催の取締役会において、韓国における現地法人の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 設立の趣旨 韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1)商号 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co., Ltd.)</p> <p>(2)設立日 平成22年7月(予定)</p> <p>(3)所在地 大韓民国京畿道安養市</p> <p>(4)代表者 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役)</p> <p>(5)資本金 50億ウォン(約4億円)</p> <p>(6)株主 上村工業株式会社 100%出資</p> <p>(7)決算期 12月31日</p> <p>(8)主な事業内容 めっき薬品の製造・販売</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	257,411
		KPM TECH CO., LTD	600,000	152,580
		松本油脂製薬(株)	30,000	51,330
		象印マホービン(株)	210,000	45,150
		エステール(株)	100,000	29,600
		住友金属鉱山(株)	20,000	27,820
		エスケー化研(株)	9,750	24,004
		日本シイエムケイ(株)	24,358	17,099
		東亜合成(株)	42,161	16,737
		三井化学(株)	48,553	13,740
		その他 17銘柄	180,169	51,357
計			1,790,321	686,831

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式オープン	9,000	44,703
		システムオープン	4,000	20,616
計			13,000	65,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,785,723	462,452	2,060	10,246,116	5,714,214	316,437	4,531,902
構築物	567,372	2,974	1,233	569,114	465,741	20,644	103,372
機械及び装置	2,424,523	-	2,766	2,421,757	1,936,191	186,740	485,565
車両運搬具	23,210	8,923	7,985	24,148	13,314	3,627	10,834
工具、器具及び備品	2,117,640	53,581	15,170	2,156,051	1,831,043	154,857	325,008
土地	1,766,141	-	-	1,766,141	-	-	1,766,141
リース資産	8,043	-	-	8,043	3,183	2,010	4,859
建設仮勘定	174,300	373,613	527,835	20,078	-	-	20,078
有形固定資産計	16,866,955	901,545	557,050	17,211,450	9,963,688	684,319	7,247,761
無形固定資産							
ソフトウェア	234,106	7,800	-	241,906	113,210	46,949	128,696
その他	6,889	-	-	6,889	-	-	6,889
無形固定資産計	240,995	7,800	-	248,795	113,210	46,949	135,586
長期前払費用	3,667	1,170	608	4,229	1,778	932	2,451
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物の増加は、旧東京支社建物跡地に建設した賃貸等不動産に伴う取得462,452千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	28,049	600	-	400	28,249
賞与引当金	128,443	131,094	128,443	-	131,094
役員賞与引当金	54,500	53,800	54,500	-	53,800
役員退職慰労引当金	125,190	14,930	18,000	-	122,120

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の400千円は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,508
銀行預金	
当座預金	4,193,548
通知預金	2,530,000
外貨預金	912,679
普通預金	42,965
別段預金	1,911
小計	7,681,104
合計	7,699,613

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	275,583
化興(株)	260,433
生機化学(株)	228,912
(株)コタベ	147,220
日砥(株)	127,239
その他	1,692,186
合計	2,731,577

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	712,379
5月	696,842
6月	729,061
7月	496,141
8月	92,253
9月	4,900
合計	2,731,577

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上村旭光有限公司	490,569
新光電気工業(株)	413,068
化興(株)	292,574
イビデン(株)	188,491
(株)サミックス	150,860
その他	2,368,885
合計	3,904,449

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,350,303	21,106,920	19,552,774	3,904,449	83.4	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
工業用化学品	70,306
非鉄金属	91,077
その他	738
小計	162,122
製品	
めっき用化学品	240,959
その他	2
小計	240,961
合計	403,084

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
めっき用化学品	15,739
表面処理用機械	323,464
合計	339,204

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき用化学品	175,766
表面処理用機械	15,151
その他	599
小計	191,518
貯蔵品	
研究開発用資材	3,425
その他	11,416
小計	14,841
合計	206,359

7) 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	317,188
	台湾上村股?有限公司	275,485
	サムハイテックス	355,153
	上村旭光有限公司	487,694
	ウエムラ・マレーシア	135,674
	(株)サミックス	131,004
	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	23,505
	合計	1,725,706

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ASABA	179,940
日本電工(株)	40,013
伊藤忠商事(株)	29,199
奥野製薬工業(株)	28,775
(株)ダイワ	28,350
その他	161,103
合計	467,382

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	102,816
5月	92,409
6月	132,846
7月	130,855
8月	8,454
合計	467,382

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	1,265,755
正同化学工業(株)	231,454
不二化学薬品(株)	162,536
浅野化学産業(株)	153,462
(株)ハシザワ	120,690
その他	1,959,300
合計	3,893,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ujemura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第81期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第82期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出。
（第82期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。
（第82期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月3日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上村工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上村工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

上村工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。